

株主さまへ

3社共同持株会社設立による
経営統合に関する説明資料

2021年2月24日

前田建設工業株式会社

株主さまへ

このたび、前田建設工業株式会社は、連結子会社である前田道路株式会社、株式会社前田製作所と3社による共同持株会社の設立について、2021年2月24日の弊社取締役会におきまして決議し、3社にて基本合意書を締結いたしました。

この重要な経営事項の決定について、まずは概略についてご説明申し上げます。詳細については、前田建設ホームページのプレスリリースを合わせてご参照願います。

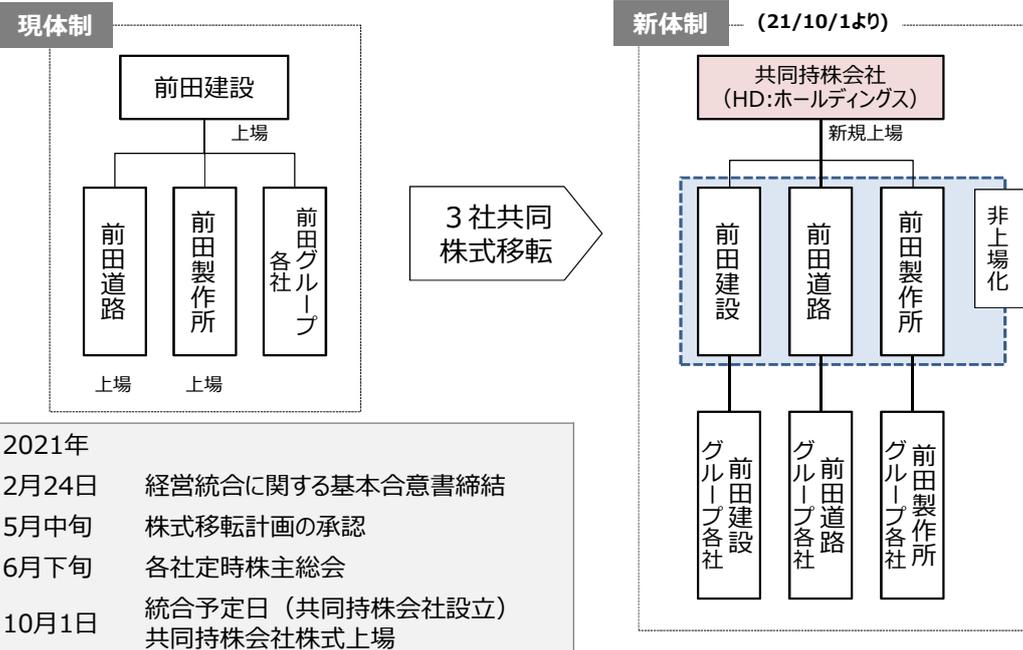
前田建設工業株式会社
代表取締役社長 前田 操治

1. 3社共同持株会社設立による経営統合の概要
2. 本経営統合の背景と目的
3. 本経営統合で何を指すのか
4. 共同株式移転について
5. 株式の取り扱いに関する主な留意事項
6. 今後のスケジュール

1. 3社共同持株会社設立による経営統合の概要

3

前田建設、前田道路、前田製作所は、3社共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに合意しました

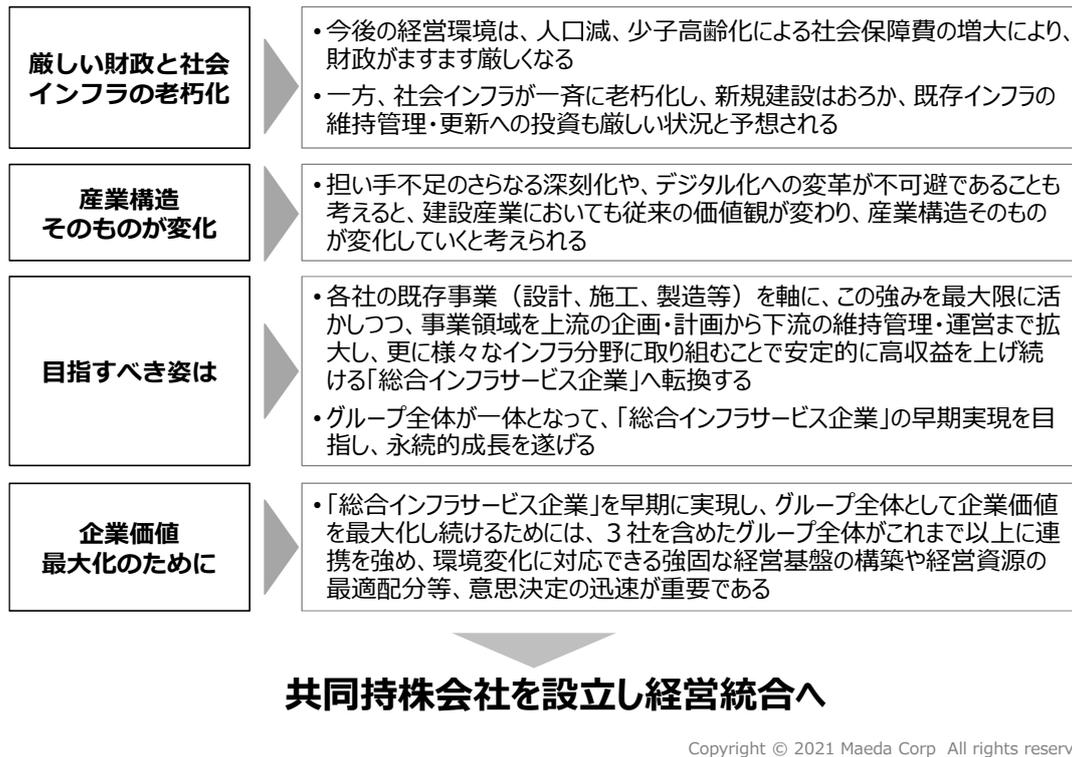


Copyright © 2021 Maeda Corp. All rights reserved.

- 今回の経営統合の概要についてご説明いたします。
- このたび前田建設、前田道路、前田製作所は、3社で共同持株会社を設立し、共同株式移転のスキームにより、経営統合を行うことについて合意いたしました。
- 今後は5月中旬の詳細プレスリリースにて本経営統合の詳細を発表し、6月下旬の各社株主総会での承認を経て、10月1日に共同持株会社を設立し新規上場を行い、ホールディングスとなります。また、前田建設、前田道路、前田製作所は共同持株会社の100%子会社となるため、上場廃止となります。

2. 本経営統合の背景と目的

4



- 本経営統合に至った背景と目的についてご説明いたします。
- 我々3社はこれまで、グループ会社として各社それぞれの強みを活かし、建築事業、土木事業、舗装事業、製造・販売事業およびインフラ運営事業等を幅広く展開してまいりました。
- 今後の経営環境を俯瞰すると、人口減少による税収減、少子高齢化に伴う社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政が今後ますます厳しくなると考えられます。
- 一方で、社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資も厳しい状況になると予想されます。
- また、生産年齢人口減少による担い手不足のさらなる深刻化や、デジタル化への変革が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えております。
- このような環境下において、我々はグループ全体として永続的成長を遂げるための目指す姿を「総合インフラサービス企業」と決めました。
- 「総合インフラサービス企業」とは3社のこれまでの本業（設計、施工、製造等）を軸に、この強みを最大限に活かしつつ、事業領域を上流から下流まで拡大させるとともに、様々なインフラ分野に取り組むことで、安定的に高収益を上げ続けるビジネスモデルであります。
- 「総合インフラサービス企業」を早期に実現し、グループ全体として企業価値を最大化し続けるためには、3社を含めたグループ全体がこれまで以上に一体化し、経営資源の流動性の向上および適正配分に加え、経営の意思決定の迅速化が重要であると考え、3社で共同持株会社を設立し、経営統合することに合意致しました。

3. 本経営統合で何をを目指すのか

5

更なる成長機会

- ・「総合インフラサービス企業」として、国内外での地位の確立
- ・国内外の異業種を含めたM&A戦略の加速

グループ全体での生産性向上

- ・DX、R&Dの共同取り組みの実施
- ・間接部門のシェアード化による生産性の向上

社会からのさらなる信頼向上

- ・法的リスクの低減
- ・ガバナンスの強化（親子上場の解消など）

資本コストの低減

- ・外部格付け向上によるグループ金融のメリットの追求

個の力の育成・強化

- ・人材の採用・育成の強化など

企業価値を向上し、永続的成長を目指す

Copyright © 2021 Maeda Corp. All rights reserved.

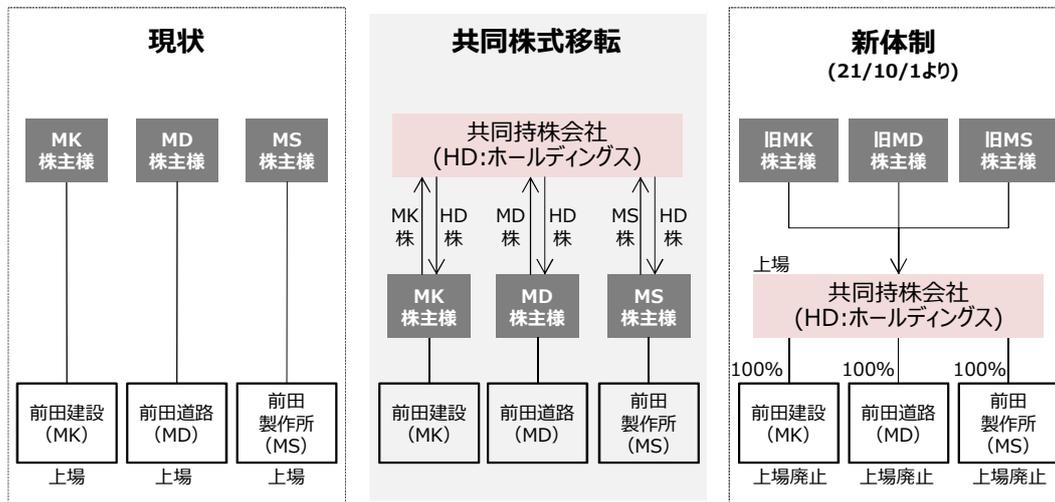
- ・ 本経営統合で何をを目指すのかについてご説明いたします。
- ・ まず一つ目は、総合インフラサービス企業として、国内外での地位を確立するとともに、国内外の異業種を含めたM&Aを加速させ、さらなる成長機会を創出します。
- ・ 二つ目は、DXやR&Dの共同取り組みの実施に加え、間接部門のシェアード化によるグループ全体での生産性向上を目指します。
- ・ 三つ目は、ホールディングスになることで、法的リスクの低減や親子上場の解消など、ガバナンス強化による社会からのさらなる信頼向上を目指します。
- ・ 四つ目は、ホールディングスの外部格付けを向上し、グループ金融のメリットを追求することで、資本コストの低減を図ります。
- ・ 最後に、人材採用や人材育成についても、これまで以上にグループが一体となり取り組むことで、個の力のさらなる育成・強化を目指して参ります。
- ・ このように本経営統合により、企業価値をさらに向上させ、永続的成長を目指していきます。

4. 共同株式移転について

6

前田建設、前田道路、前田製作所の株式を下記の移転比率にて新設の共同持株会社の株式へ移転する

	前田建設	前田道路	前田製作所
株式移転比率 (2/24合意)	1	2.28	0.58



Copyright © 2021 Maeda Corp. All rights reserved.

- 共同株式移転についてご説明いたします。
- 今回のホールディングスへの移行スキームは共同株式移転のスキームとなっております。
- 前田建設、前田道路、前田製作所の各株主様がいらっしゃいますが、その株主様が保有する株式をホールディングスの株式へ移転いたします。
- その移転比率は、前田建設の株式1に対し、ホールディングスの株式1、前田道路の株式1に対し、ホールディングスの株式2.28、前田製作所の株式1に対し、ホールディングスの株式0.58となっております。
- この移転比率の算定に関する詳細については、本日開示致しましたプレスリリースにてご確認いただければと思います。

※その他詳細につきましては2/24付け下記プレスリリースをご参照願います。
 「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」

5. 株式の取り扱いに関する主な留意事項

7

- 2021年9月28日までは、これまで通りの株式売買は可能です
- 配当については、2021年3月31日(権利付き最終日は2021年3月29日)の株主名簿の株主さまへ、総会決議を前提に、普通株式1株あたり27円の配当を予定しています
- 2021年10月1日に前田建設の1株に対し、ホールディングス株式が1株が割り当てられます
- ホールディングス株式は東証1部へ上場の予定です
- 株式移転に伴う特段の手続きは必要ありません

※その他詳細につきましては2/24付け下記プレスリリースをご参照願います

「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」

本件に関するお問い合わせ先

前田建設工業株式会社 経営革新本部 総合企画部
03-3265-5551（代表）

Copyright © 2021 Maeda Corp. All rights reserved.

- 株式の取り扱いに関する主な留意事項をご説明いたします。
- 前田建設、前田道路、前田製作所の株式について、2021年9月28日までは、これまで通りの株式売買は可能です。
- 前田建設の配当については、2021年3月31日(権利付き最終日は2021年3月29日)の最終の株主名簿に記載または記録された前田建設の普通株式を有する株主様または登録株式質権者に対して、2021年6月23日(水)開催予定の定時株主総会での決議を前提に、普通株式1株あたり27円の配当を行うことを予定しております。
- 前田建設の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付する予定です。
- ホールディングスの株式は東証一部へ上場されます。
- 株式移転に伴う特段の手続きは必要ありません。

※その他詳細につきましては2/24付け下記プレスリリースをご参照願います。
「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」

6. 今後のスケジュール

8

2021年2月24日（水）（本日）	経営統合に関する基本合意書締結（3社）
2021年3月31日（水）（予定）	定時株主総会に係る基準日（3社）
2021年5月中旬（予定）	株式移転計画承認取締役会（3社）
2021年6月22日（火）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（前田製作所）
2021年6月23日（水）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（前田建設）
2021年6月25日（金）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（前田道路）
2021年9月28日（火）（予定）	東京証券取引所最終売買日（3社）
2021年9月29日（水）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（3社）
2021年10月1日（金）（予定）	統合予定日（共同持株会社設立登記日） 共同持株会社株式上場日

Copyright © 2021 Maeda Corp. All rights reserved.

- 2021年10月1日までのスケジュールであります。

※その他詳細につきましては2/24付け下記プレスリリースをご参照願います。
「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」

END